

資金不足比率とは

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模（事業収入）に対する比率で、経営状態の悪化の度合いを示します。「経営健全化基準」以上になると、経営健全化計画の策定が義務付けられます。町が独自で運営する公営企業は下水道事業ですが、資金不足が生じておらず、数値化されません。

	会計名	豊山町	経営健全化基準
資金不足率	公共下水道事業特別会計	—	20.0%

まとめ

以上のとおり、令和5年度決算における本町の算定結果はすべての指標において基準値を大きく下回り、健全な財政状況であることが証明されました。

今後においても、限られた財源を最大限活用するために最新の情報を収集しながら各事業の精査を進めていきます。

また、借入に頼らない自立的な財政を堅持してまいります。

▶問合せ 総務課総務・財政グループ ☎ 28・6003

令和5年度 豊山町一般・特別会計歳入歳出決算審査意見書(抜粋)

豊山町監査委員 堀尾博樹 豊山町監査委員 水野晃

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入12,687,391,143円、歳出12,317,801,563円、歳入歳出差引額369,589,580円で、翌年度へ繰り越すべき財源114,694,000円を差し引いた実質収支額は、254,895,580円の黒字を計上した。

一般会計において対前年度比でみると、歳入では自主財源の柱である町税収入において、個人町民税40,368,585円の増額、法人町民税は18,557,469円の増額となった。固定資産税は20,336,197円の減額となり、全体では48,012,866円(1.1%)の増額となった。また、寄附金が577,683,333円、町債210,900,000円と大きく増額となった。

歳出では、前年度に比べ増加した主なものは、土木費1,044,933,720円、公債費45,817,712円、消防費40,350,159円であった。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、教育費△140,977,636円、農林水産業費△14,549,712円、衛生費△8,738,738円となり、全体では、1,317,986,086円の増額となった。

財政状況を分析してみると、財政上の能力を示す財政力指数は1.1で、前年度と比べ、0.02ポイント減少した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は87.1%で、前年度と比べ、4.6ポイント増加しているが、概ね健全な財政運営が図られていると認められる。

経済状況は厳しさを増している。既住の資源高の影響や通商問題の動向、海外経済の回復ペースの鈍化、労働力問題などが山積し、財政健全化のためにあらゆる情報収集に努められたい。本町では、県が進めている基幹的広域防災拠点の整備に合わせた避難所及び賑わい施設の整備、子どもを育てやすい環境の整備、デジタル化の推進等、多くの事業が予定されている。各事業について経費を的確に把握し、事業の重要性・有効性を検証し、効率的・効果的な財政運営に努められたい。

令和6年度においても第5次総合計画を推進し、切れ目なく安心して住み続けたいまちに向けて引き続き自主財源の確保に努め、健全な行財政運営が遂行されることを期待し決算審査の意見とする。